

## 令和6年度 商工観光労働部当初予算（一般会計）要求の概要

（単位：千円）

区 分	6年度当初要求額	5年度7月補正後 予算額	増 減 額	増減率
事 業 費	78,655,788	93,318,045	△ 14,662,257	△15.7%

### ○ 要求のポイント

#### 1 元気

##### 【基本方針】

賃金と物価の好循環の創出や観光誘客の促進等により、県内景気を後押しするとともに、深刻化する人手不足へ対応するため、県内就職の促進や人材確保の取組を下支えする働き方改革を推進するなど県内の人材確保・育成に取り組みます。

##### （1）地域経済、中小企業

県制度資金による県内中小企業の下支えや賃金の引き上げを後押しする「賃上げ枠」の拡充に加え、商品・サービスの高付加価値化や海外展開に対する支援を強化します。

##### （2）観光

観光の完全復活に向けたデスティネーションキャンペーンを契機とする誘客強化や広域観光推進組織等と連携した誘客促進に取り組むとともに、宿泊業の経営力強化に対し支援を行います。

##### （3）人材確保・育成、活躍推進

県内企業の省力化・生産性向上を集中的に支援するとともに、採用力強化の後押しや大分県立工科短期大学校の学生に対する修学支援、国の制度と協調した支援等による県内中小企業の「働き方改革」の促進等により、多様な人材の確保・育成に取り組みます。

## 2 未来創造

### 【基本方針】

製造業の国内回帰の動き等を踏まえた企業誘致・産業集積の加速化や、先端技術を活用した新産業の創出に向けた取組を推進するとともに、「グリーン・コンビナートおおいた」をはじめとしたGXの推進に取り組めます。

#### (1) 企業誘致、産業集積

県内の工業用地整備の加速化を図るため、開発可能な用地等の調査を進めるとともに、市町村による工業団地整備に対する支援を行います。

#### (2) カーボンニュートラル・GX

「グリーン・コンビナートおおいた」推進構想の実現に向け、GX投資促進補助金を新設するとともに、水素サプライチェーン構築に向けた調査事業や燃料電池自動車の導入支援等により、GXをより一層推進します。

#### (3) 先端技術・DX

次世代空モビリティや宇宙など、今後、成長が期待される産業分野に挑戦する県内企業に対する支援等を行います。

令和6年度 商工観光労働部当初予算(一般会計) 要求に対するご意見をお寄せください。  
e-mail : a14110@pref.oita.lg.jp (商工観光労働部商工観光労働企画課)

## 令和6年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

事業名	6年度 当初要求額	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
1 小規模事業支援事業	1,417,010	1,357,685	小規模事業者に対する経営や技術の改善発達を図るため、商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費を補助する。 【特】意欲ある事業者の成長を後押しする商工会、商工会議所の取組の推進	商工観光労働企画課
2 中小企業金融対策費	68,925,732	79,606,786	県内中小企業の資金繰りを支援するため、県制度資金を運営し、民間金融機関や政府系金融機関による金融を補完する。 【新】県の各種支援策と一体的に利用できる融資制度の創設	経営創造・金融課
3 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">特</span> 新価値創造クリエイター活用事業	24,034	0	マーケットに応じた商品・サービスの高付加価値化を図るため、県内の中小企業とクリエイターとのマッチングイベントを開催するとともに、セミナーを通じた支援者の人材育成やクリエイティブ活用を支援する。	経営創造・金融課
4 グリーン・コンビナートおおいの創出事業	135,058	41,045	大分コンビナートのカーボンニュートラルと持続的発展の両立を実現すべく、官民投資を呼び込むため、各般の調査事業などに取り組む。 【特】水素利活用やカーボンリサイクルなどに関する実証事業等への助成	工業振興課
5 エネルギー関連産業成長促進事業	255,556	154,661	県内のエネルギー関連産業の成長を促進するため、大分県エネルギー産業企業会を中心に、本県の強みを生かしたエネルギー関連施策を展開する。 【新】水素の製造から運搬、利活用に関わるモデル構築に向けた調査の実施 【新】燃料電池トラックを導入する事業者等への支援 【新】地熱利用の設備導入への支援	新産業振興室
6 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">特</span> 中小企業等DX促進事業	46,147	0	データやデジタル技術を活用し生産性向上やデータに基づく経営を行う中小企業の創出を推進するため、伴走支援等により企業内人材を育成し、県内企業のDXを総合的に支援する。	DX推進課

## 令和6年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

事業名	6年度 当初要求額	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
7 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">特</span> 次世代空モビリティ産業促進事業	57,539	0	今後、成長が期待される次世代空モビリティ産業の振興を図るため、参入に挑戦する県内企業等を支援するとともに、国内外の開発動向など各種情報を収集する。	先端技術挑戦課
8 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">特</span> 宇宙関連産業創出事業	71,381	0	大分空港における水平型宇宙港の実現に向けて、必要となる調査・調整を進めるとともに、今後、成長が見込まれる宇宙関連産業の創出・振興を図るため、宇宙関連産業に挑戦する県内企業等を支援する。	先端技術挑戦課
9 県産加工食品海外展開サポート事業	62,629	62,288	県内中小事業者が製造する加工食品の輸出促進のため、ジェトロ大分や中小企業基盤整備機構、大分県貿易協会等の関係団体との連携を強化し、事業者の海外展開の段階に応じた切れ目ない支援を行う。 【特】 海外バイヤー招聘商談会や海外展開サポートの実施 【特】 米国や香港での九州他県と連携した大分県産酒類プロモーション等の実施	商業・サービス業振興課
10 企業立地促進事業	1,677,482	1,991,612	戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。 【新】 開発可能な用地の調査及び空き物件等の情報収集の実施 【新】 二酸化炭素の多排出事業者等のGX投資促進に向けた支援	企業立地推進課
11 工業団地開発推進事業	216,842	250,806	企業立地の促進を図るため、県土地開発公社や市町村等と連携し、工業団地の整備を推進する。 【新】 市町村による団地整備に対する支援	企業立地推進課
12 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">特</span> 働き方改革推進・支援事業	39,574	0	多様な人材が意欲・能力を十分に発揮できる魅力ある職場環境づくりを推進するため、企業の働き方改革を後押しするとともに、男性育休取得の促進に向けた国の助成金と協調した支援を行う。	雇用労働政策課

## 令和6年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

事業名	6年度 当初要求額	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
13 特 大分未来ものづくり奨学金事業	10,114	0	高度な専門的知識と技能を兼ね備えた人材を育成するため、大分県立工科短期大学の学生の修学を支援する奨学金制度を新設する。	雇用労働政策課
14 特 中小企業採用力強化事業	12,102	0	中小企業の採用力を強化し人材確保の取組を推進するため、企業の魅力を発信する手法を学ぶためのセミナーを開催するとともに、情報発信などの採用活動を支援する。	雇用労働政策課
15 ツーリズム推進基盤強化事業	101,422	66,480	観光客の受入体制を強化するため、観光統計調査等の分析や、着地型コンテンツの開発支援及び自然体験ガイド登録制度の活用等によるアドベンチャーツーリズムの推進に取り組む。 【特】 アドベンチャーツーリズムの魅力を伝える動画作成やガイド育成プログラムの実施	観光政策課
16 国内誘客総合推進事業	594,482	283,402	DESTINATIONキャンペーンの成功と県域での効果波及のため、地域クーポンの発行やカルチャーイベントの開催、民間事業者と連携したプロモーション等に取り組むとともに、継続的な観光需要喚起に向けた総合的な誘客対策を実施する。 【特】 おんせん県おおいたファン創出によるリピーターの確保と情報発信の強化	観光誘致促進室
17 インバウンド推進事業	346,057	185,792	インバウンド需要の本格復活及び大阪・関西万博等の国際イベントを見据え、東アジアのリピート層に加え、欧米・大洋州等の新たな交流人口拡大に向けて、誘客対策や情報発信を行う。 【特】 米国市場の誘客強化に向けた戦略パートナーの新設 【特】 瀬戸内地域やJNTO等と連携した広域的な誘客対策の強化 など	観光誘致促進室

※ 新 は「新規事業」、特 は「新おおいた創造挑戦事業」

## 令和6年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	5年度 7月補正後予算額
1 経営創造・金融課	クリエイティブ活用推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和3～5年度の3か年事業として実施</li> <li>・ 事業効果等を検証し、企業とクリエイターのマッチングを目標とする「新価値創造クリエイター活用事業」に組み替えて要求</li> </ul>	22,901
2 工業振興課	ものづくり循環経済促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和3～5年度の3か年事業として実施</li> <li>・ 事務事業評価結果(D評価)を踏まえ廃止</li> <li>・ 事業効果等を検証し、「成長志向型ものづくり循環経済推進事業」に組み替えて要求</li> </ul>	75,409
3 新産業振興室	東九州メディカルバレー構想拠点連携促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和3～5年度の3か年事業として実施</li> <li>・ 事業効果等を検証し、「東九州メディカルバレー構想推進事業」に組み替えて要求</li> </ul>	7,278
4 DX推進課	おおいたDX共創促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和4～5年度の2か年事業として実施</li> <li>・ 事業効果等を検証し、「中小企業等DX促進事業」に組み替えて要求</li> </ul>	133,510
5 先端技術挑戦課	先端技術挑戦プロジェクト加速化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和5年度の単年度事業として実施</li> <li>・ 事業効果等を検証し、「先端技術挑戦プロジェクト産学連携創出支援事業」に組み替えて要求</li> </ul>	52,180
6 先端技術挑戦課	次世代モビリティサービス活用促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和4～5年度の2か年事業として実施</li> <li>・ 所期の目的を達成したため廃止</li> </ul>	37,172

## 令和6年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	5年度 7月補正後予算額
7	先端技術挑戦課 スペースポート推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和3～5年度の3か年事業として実施</li> <li>・ 事業効果等検証し、「宇宙関連産業創出事業」に組み替えて要求</li> </ul>	67,763
8	先端技術挑戦課 衛星データ活用推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和3～5年度の3か年事業として実施</li> <li>・ 事業効果等検証し、「宇宙関連産業創出事業」に組み替えて要求</li> </ul>	16,446
9	商業・サービス業振興課 地域消費喚起プレミアム商品券支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和5年度の単年度事業として実施</li> <li>・ 所期の目的を達成したため廃止</li> </ul>	2,010,000
10	商業・サービス業振興課 商店街街路灯等省エネ対策支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和5年度の単年度事業として実施</li> <li>・ 所期の目的を達成したため廃止</li> </ul>	40,000
11	雇用労働政策課 働き方改革推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成28年度から令和5年度までの事業として実施</li> <li>・ 事業効果等を検証し、「働き方改革推進・支援事業」に組み替えて要求</li> </ul>	11,899
12	雇用労働政策課 女性の多様な働き方支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和4～5年度の2か年事業として実施</li> <li>・ 事務事業評価結果(D評価)を踏まえ廃止</li> <li>・ 新たに事業促進効果の高い「働きたい女性総合支援事業」に組み替えて要求</li> </ul>	58,447